

えりも町議会

議会だより

令和8年2月1日

No.56



目次»

- P 2 令和7年度 第8回定例会
- P 3～7 一般質問 8名10件
- P 8～9 所管事務調査
- P 10 総務文教常任委員会行政視察報告

P 11 産業民生常任委員会行政視察報告

P 12 この人に聞く

地域おこし協力隊 菊地 ^{あやか}彩華 さん

無火災・安全な一年を祈願

1月5日、極寒のもと「えりも消防団出初式」が行われ、総人員96名、車両12台が出動し、本町市街地を分列行進しました。福祉センターでの式典では、35年勤続の根井博文副団長ほか24名の方が表彰されました。



12月17日 第8回定例会

補正予算

◎令和7年度
一般会計（歳出）

・ヒグマ捕獲出動報償金

63万円
報償金に不足が見込まれるため追加

・ヒグマ捕獲奨励金

15万円
奨励金に不足が見込まれるため追加

・水産業振興費

500万円
9月の低気圧で漂着した流木の処理委託費用の追加

・漁業担い手支援補助金

200万円
申請者の増加が見込まれるため追加

【年頭の挨拶】

えりも町議会議員長

高松 たかまつ

亮裕 すけひろ



新春を迎え、謹んでご挨拶を申し上げます。

昨年は大西町政の3期目が始まり、年度初めからえりも観光協会の活動休止やえりも町清掃センターの廃炉が決まり、7月には映画「北の流水」

（仮題）の製作中止が発表されました。

7月にカムチャツカ沖、12月に青森県東方沖を震源とする地震が発生し、津波警報が発令され多くの方が避難を強いられました。

さらに、11月にはえりも岬で観測史上最大となる最大瞬間風速49・1mを記録しました。

12月にも暴風雪に見舞われ、3千戸超が停電となり、一部地域では電柱復旧のため4日間にわたって停電が続くなど、自然災害発生時における避難対応や的確な情報伝達など課題も残りました。

一方、赤潮で被害を受けたウニ漁も復活の兆しが見え始め、オオズワイガニの漁獲が好調なことや心配されたコンブ漁も順調で価格も上昇し、浜も久々に活気が戻りつつあるように感じます。

目まぐるしく変化する世界情勢や物価高騰など心配事はたくさんありますが、将来を見据え、なすべきことを地道に一つずつ取り組んでいくことはもちろん、失敗も貴重な経験・教訓としてとらえ、慣例にとらわれない新たな挑戦も必要だと思えます。議会としても行政や関係機関、町民皆様と協力し、町内産業の振興と住民の安全安心のために全力を尽くしてまいります。

本年が皆様にとりまして健康で活気にあふれ、ご活躍の午年となることを祈念しましてご挨拶いたします。



さ が な お き
嵯峨直樹議員

問 中学校校舎の改修は

答 校舎長寿命化基本構想の結果により判断する

【嵯峨】 昭和54年に完成した中学校校舎は、平成22年に体育館および校舎の耐震工事が実施され、今年で築46年を迎えている。生徒数の減少は避けられない状況にあるが、

【嵯峨】 昨年6月には校舎長寿命化改修工事基本構想が委託され、今後、改修か改築の判断が

安心・安全な教育環境の整備は重要である。体育館の照明も老朽化し、再点灯時に明るさが回復するまで10分以上かかり、暗さも感じられる。省エネルギーや利便性の面から、照明のLED化が有効と考えるが。

【答弁】 現在使用されているHIDランプ（高輝度放電ランプ）は既に生産終了となっており、蛍光灯についても令和9年末をもって生産終了となる。

このため、今後は町内学校施設のLED化を計画的に進めていく必要があるが、中学校体育館照明のLED化の先行実施を前向きに検討する。

されるところが結論はいつ頃出すのか。

【答弁】 来年2月末までを基本構想業務委託期間としている。その結果を踏まえ、理事者・総務課・建設水道課と協議をしながら決定したい。

また、児童生徒が快適に学校生活を過ごし、少しでも勉強やスポーツに集中できる環境を構築していきたいと考えている。



早期のLED化が望まれる
えりも中学校体育館

問 避難場所を周知する方策は

答 防災速報アプリの活用をPRする

【嵯峨】 12月8日の青森県東方沖地震では、当町でも震度4の揺れを観測し、津波警報が発令された。

えりも高校高台を確認したところ、観光客や出張者、車中泊の方々が避難先を把握できていない様子が見受けられた。一方、旅館宿泊者は説明を受け避難できていた。

近隣町ではSNSやホームページを活用し

た情報発信が行われている。情報を広く周知するための方策は。

【答弁】 令和4年2月に「LINEヤフー株式会社」と災害に係る情報発信等に関する協定を締結し、えりも町からの緊急情報を発信している。

町の防災ホームページでアプリの設定方法を紹介するなど、活用についてPRしているが引き続き周知に務める。

【嵯峨】 福祉避難所に指定されているえりも高校の体育館裏は照明がなく、夜間の利用に課題がある。照明を設置できないか。

【答弁】 夜間は外灯がなく暗い状況であることは確認している。災害時以外使用予定がないことから常設の設置予



えりも高校体育館の裏側は避難の際に駐車場になるが照明がなく暗い

定はないが、体育館のカーテンを開けることと移動可能な照明器具で対応できないか検討する。

【嵯峨】 高校の自動販売機を災害対応型にできないか。

【答弁】 設置会社に協力をお願いしたところ、部品が入り次第、対応する連絡を受けている。



はしもとただふ
橋本維応議員

地域課題解決のため 地域おこし協力隊の募集を

5つの分野で 内容により募集していく

【橋本】 当町では、現在6名の地域おこし協力隊が活動しているが、地域課題解決のため隊員を募集して問題解決を図れないか。そ

のための募集基準は。

【答弁】 地域力の維持・強化を図るため「農林水産業の振興」「観光振興」「交流および定住促進事業」「地域行事、地域文化・芸術」「その他、地域活性化」

の5つの分野で各担当課が内容に応じて募集している。

映画では、製作を絡めた観光振興および製作実現のサポート等を行う人材の募集を行った。

【橋本】 おためし地域おこし協力隊・インター制度の活用は。

【答弁】 おためし地域おこし協力隊は、2泊3日で受け入れ、関係者との顔合わせや交流といった活動が主となっている。

一方で、地域おこし協力隊インター制度は、2週間

から3か月程度、同協力隊と同様の活動に従事する制度で、当町は、大学生の方々に観光振興について取り組んでもらっており、次年度以降も引き続きこの制度を活用していきたい。

【橋本】 これからの採用提案として、ふるさと納税、昆布従事者（おかまわり）募集のアプリ開発、空き家対策、観光事業（コンブポートクルーズ）への人材協力を行ってはどうか。

【答弁】 今後、各担当で地域おこし協力隊の活用を検討していく。



活動を報告する地域おこし協力隊（福祉センター）

【竹内】 本年のパークゴルフ場の運営が10月末に終了した。しかし、どのコースにおいても芝が枯れ最悪の状態となっている。

パークゴルフ場の整備は

張り替えは高額なため 種をまいて修復する

同施設は、健康増進の施設として一定程度の整備はしなければと思うが、芝が枯れた状態になった原因は何か。

【答弁】 平成9年のオープン以来芝の張り替えは行っていないこと、また、空気穴をあけるエアレーションの不足や刈り取った芝の除去が足りず、

根元にたまった結果、芝の生育に悪影響を及ぼしたことなどが考えられる。

【竹内】 修復の予定はあるか。

【答弁】 枯れのひどい場所では張り替えが手取り早いと考えるが、多額の費用がかかるため、目土を入れて種をまく等の方法で対応を検討したい。



芝が枯れ土が露出しているパークゴルフ場のコース

【竹内】 同施設は一定程度の利用者がいるが、今後の施設継続の見込みは。

【答弁】 施設の利用者は8割強が同一利用者であり、今後新たな利用者が見込めないと判断したときには、将来の閉鎖も検討しなければならぬと考えている。



たけうちかふみ
竹内孝文議員

【大坂】 全国的な少子高齢化に伴い人口減少が進み、町内において

問

外国人介護職員が 増員された場合の対応は

答

労働環境に配慮し 住居は「いずみ」を検討する



おおさかしょうきち
大坂庄吉議員

ても船員や介護支援員など人材の確保が懸念されている。

やまと苑では外国人介護職員2名が採用されているが、さらに増員された場合、住宅の対応は。

【答弁】 えりも福祉会に確認したところ、海外から不慣れた土地に来るなど、大きな環境の変化を踏まえると、少なくとも一定の期間は職場と住居が近接しており、施設的にも職員寮としての機能を持ち合わせている「いずみ」の利用を希望している。

町としては、「いずみ」の機能を阻害しなければ入居を認めることを考えている。

【大坂】 当町で働いている外国人は何名か。

【答弁】 技能実習を目的とした外国人は71人である。

【大坂】 外国人との

交流会等があれば、様々な意見を聞くことができると思うが。

【答弁】 漁業、水産加工業、農業、介護分野などにおいて重要な役割を担っている。

交流会や意見交換の場を設けることは、生活上の課題や要望を把握し、相互理解を深めるうえで有意義であると認識している。

今後、関係事業者や関係団体と連携を図りながら、既存の地域行事への参加促進や交流会の設定などを検討している。



外国人介護職員2名が住居として利用している「いずみ」



なかのきみひろ
中野公浩議員

問

マイナンバーカードで コンビニ交付可能に

答

現時点で導入の考えはないが 今後も検討していく

【中野】 マイナンバーカードは、コンビニ等で証明書等を取得できるようになっているが、

当町ではコンビニ交付サービスを提供していない。

仕事の都合などで役場に行けない方や町外の学生などは、このサービスがあれば利便性上がり、所有率向上にもつながるのではないかと。今後、証明書等のコンビニ交付を可能にする考えはないか。

【答弁】 マイナンバーカードを利用したコンビニ交付は、全国のコンビニ等に設置されたマルチコピー機を使用し、土日祝日を含め毎日利用できる制度であり、全国1741自治体のうち約8割に当たる1375自治体で住民票や印鑑登録証明書の交付が行われている。

当町においても以前から導入を検討してきたが、初期導入費用が約530万円、年間維



交付サービスを実施している市町村の証明書は町内の各コンビニでも交付できる

持費用が約35万円、さらに証明書1通当たり297円の委託料が必要となる。

一方、窓口での交付手数料は住民票200円、印鑑登録証明書300円であり、コンビニ交付が増えるほど赤字となることから、費用対効果の面で課題が大きく、これまで導入を見送ってきた。

現時点では導入する考えはないが、町民の利便性向上や近隣自治体の動向を踏まえ、今後も検討していく。



おおばふみひろ
大場文裕議員

空き家・空き店舗 再生事業の推進を

問

答

実情に即した 支援策等を検討

【大場】 当町では人口減少と高齢化の進行により、各地区で空き家・空き店舗の増加が進んでいるが、十分な対策が講じられていないのが現状である。

空き家・空き店舗再生事業に積極的に取り組み、成果を上げてい

る幕別町では、明確な補助制度と専門性を持つ地域おこし協力隊による伴走支援により、数年間で13店舗の新規開業が生まれるなど、大きな成果があげられている。

家を民泊や長期滞在拠点として活用し、観光や季節労働と組み合わせた滞在モデルを検討できないか。



空き家を再利用し開業した幕別町のカフェを視察

【答弁】 空き家問題を重要課題と捉え、専門人材を配置して取り組む手法は、当町にとっても参考になることから庁内検討委員会での協議を踏まえ、地域おこし協力隊を活用した実効性のある体制づくりを検討する。

一方、改修補助と民泊や長期滞在への活用は、制度整理や運営体制の確保など課題も多いことから、先進事例や町内関係者の意見を踏まえ、町の実情に即した支援策を検討する。



うえのようじ
上野陽司議員

問

答

海岸に漂着した 流木の対策は 回収可能な流木は 速やかに対応する

【上野】 流木は景観を損なうだけでなく、漁業活動への支障、海岸利用者の安全性の低下、さらには漁港施設や海岸構造物への影響も懸念されるなど、単なる漂着物の範囲にとどまらない問題である。町が現在把握している流木の発生状況・漂着状況は。

【答弁】 基本的に「北海道海岸漂着物等地域対策推進事業補助金」を活用し、処理している。令和7年9月のように

【上野】 流木の回収は費用負担が大きいため、財源確保は重要な課題である。国や道からの助成があるか。

【答弁】 役割分担は特段決めていないが、基本的に漁業者や漁協からの通報を受け現地を確認し、漁場に対する影響や回収の可否・重機の必要性などを総合的に判断し処理している。費用は道補助金と町費で負担している。

【答弁】 漂着が多い地域は、目黒地区から歌別地区の海岸で、漂着量は多い年で数千立方メートルの流木が漂着していると思われる。

【答弁】 回収可能な流木は速やかに対応しているが、重機が入れない場所は回収できる地点に移動した段階で対応している。

【上野】 重機が進入できない海岸に滞留した流木が時化により再流出し、渚への再漂着や航行中の船舶の安全を妨げるなど、危険性が生じていると思うが。



大量の流木が漂着した南東洋地区の海岸



たかまつ けいひろ
高松亮裕議員

ふるさと納税の積極的活用を

専属職員の配置を検討

問

答

【高松】 当町のふるさと納税寄付額は、令和元年度の約9億円が最高で、その後は低迷している。

寄付金の内訳は、返礼品が3割、手数料などの経費が2割、自治体が利用できる額が5割である。

ふるさと納税寄付額

の増加は、返礼品事業者の事業拡大やそれに伴う雇用機会の創出による一次産業の活性化や老朽化が進む町の公共インフラの整備促進にも貢献できる。

地域おこし協力隊を含めた、ふるさと納税推進のための専属職員を配置し、事業者・町・中間事業者が密接に連携して、さらなる寄付額の増加に向けた体制を構築すべきでは。

【答弁】

寄付額は令和5年度に中間事業者を見直し回復傾向にあり、水産業を中心とした返礼品の供給体制は、一定程度維持されている。

ふるさと納税は、地域産業の振興や町民生活の向上に資する各種施策に活用できる重要な財源である。

現在、担当職員は他業務との兼務体制で対応しているが、寄付額



町の公式ホームページでもPRしている「ふるさと納税」

※中間事業者とは、寄付の受付や返礼品の発送手配などを代行する業者。

の安定的な確保や返礼品の付加価値向上、事業者支援の充実、さらには寄付者との継続的な関係づくりを進めていくうえで、体制強化の必要性は認識している。

今後は、専属職員の配置を含めた運営体制の在り方について、業務内容を十分検証し、検討していく。

「住宅改修工事等助成事業」助成上限の引き上げを

新築工事着工増に向け検討

問

答

【高松】 町内の建設業者が行う100万円以上の新築工事等の費用に対し50万円を上限に、工事費の5%を助成する「えりも町住宅改修工事等助成事業」がある。

近年の建設資材価格や人件費の高騰により、建設コストが上昇し、今年度は現時点で新築

の申請は1件もない。こうした状況は今後もしばらく続くと考えられ、新築需要は低迷すると思われる。

また、同事業には建設業の振興と雇用の安定を図るという目的もあるが、建設業は現在、高齢化や人手不足が深刻化し、厳しい状況にある。

新築住宅建設の需要喚起と建設業の工事量確保のため、助成額上限の引き上げが必要と思うが。

【答弁】 同事業は、快適で良質な住環境の整備と町内建設業の振興および雇用の安定を図る目的で、平成24年度から始まった。

直近3年間の申請状況は、令和5年度は新築2件、改修12件。令和6年度は新築1件、改修10件。今年度は12月時点で新築0件、改

資材・労務・輸送コストの上昇や円安、長期金利の上昇など、住宅建設需要は減少するとみられる。



修11件である。年々減少傾向にあるが、一定程度の経済効果はもたらされている。

ただ、建設資材や人件費の高騰、今年度改正された建築物省エネ法により、断熱性能向上の費用も増加しており、町内の新築工事の着工件数は0件である。

国の補助金もあるが十分とはいえず、助成金の上限額引き上げ等について検討していきたい。

百人浜オートキャンプ場の管理棟改修と利用状況について

百人浜オートキャンプ場の管理棟については、本年５月に改修前調査を行い、８月に改修工事が完了したことから、改修後の施設状況および来訪者の反応を確認した。

改修内容は、トイレの洋式化、シャワー室のユニット化、照明の全ＬＥＤ化である。また、会議室として使用していたスペースを魚介類等の販売コーナーに転用し、町内産食材を活用した軽食や飲料の提供を開始した。

販売コーナーは来訪者から好評で、試験的に実施した昨年度と比べ、一人当たりの購入額も増加している。今後は海産物の品目を充実させ、町の特産品ＰＲにつなげていくとしている。一方、入口案内板が手書きである点や、清掃管理の徹底については改善が必要である。

利用実績については、本年４月から繁忙期・閑散期に応じた料金設定が可能となる制度改正が行われた。

４月から９月までの利用者数は前年比で341名減少したが、天候不良や改修工事に伴うキャンセルが主な要因である。宿泊収入は減少したものの、新たに徴収を開始した入場料収入により、全体収入は前年を約２万1,000円上回った。

８月以降は利用者数が増加しており、トイレ環境の改善やＳＮＳによる情報発信の効果と考えられる。

10月のリニューアルオープンイベントも好評で、今後も継続予定としている。

一方、町道側の照明不足が指摘されていることから改善が求められるほか、夏季の冷涼な気候を積極的にＰＲすることで、さらなる利用促進が期待される。



照明も一新され全体的に明るくなったトイレ



ユニット化され清潔感のあるシャワー室



販売コーナーが好評な旧会議室

えりも高校存続のための運営改善事業について

教育委員会では、えりも高校を町にとって必要不可欠な存在として存続させるため、本年度から令和９年度までの３か年計画で「えりも高校運営改善事業」を開始した。

本事業は、二間口維持に向け、生徒数確保を目的とした調査・検討を行うものである。町内の中学３年生は、令和12年に43名、令和13年以降は33名以下になると予測されており、二間口維持に必要な35名を下回る見込みである。実際の進学率も７割未満の年が多く、令和９年度までに高校の将来像を明確にする必要があるとされている。

初年度には、町内外の中高生や保護者、教員を対象に調査を実施した。その結果、支援制度や海外研修は評価されているものの認知度が不足していること、進学理由は「自宅から近い」が多く、教育内容の魅力が十分に伝わっていないことが明らかとなった。また、高校の必要性は理解されているが当事者意識が薄いこと、町外就職志向が強く地域との関わりが少ないこと、教員の地域連携には課題があることなどが示された。

これらを踏まえ、「町民に愛され、まちの誇りとなる学校づくり」を目標に、高校と地域の接点拡大や情報発信の強化を進め、現実的な課題に向き合いながら高校存続に向けた取り組みを進めていく方針である。



えりも高校生が様々な題材を取り上げ発表した「総合的な探究の時間発表会」

所管事務調査

総務文教常任委員会
委員長 橋本維広
副委員長 神田 修
委 員 川村一治
竹内孝文
大場文裕

産業民生常任委員会
委員長 上野陽司
副委員長 中野公浩
委 員 成田一人
大坂庄吉
嵯峨直樹

議長 高松亮裕

調査日 令和7年10月15日（水）

映画「北の流水」（仮題）中止の現状について

「北の流水」（仮題）については、令和5・6年に各1回進捗調査を実施してきたが、本年7月に映画製作が中止となったことから、賠償費用や寄付金の取扱い等について調査を行った。

撮影中止に伴う賠償・キャンセル費用は、制作プロダクションから約1億1,134万円の見積りが提出され、主に撮影期間中に確保していたスタッフ・俳優の人件費や機材レンタル費等であり、内容精査のうえ支払いは完了している。

監督の田中光敏氏への監督料は発生していないが、実景撮影やロケハンに関する費用として、田中氏分約437万円、映像会社分約594万円の請求があり、現在精査中である。加えて、約150万円の追加請求が提示され、対応を協議している。

撮影地整備費や木造船修繕費等については、ほぼ支払いを完了している。

協賛金については返還手続きを進めており、大半が終了している。出資金は4町以外からの出資はない。

これらを含め、賠償費用や協賛金返還等は全体の約9割が完了しており、最終的な残高は変動の可能性を残すものの、約7,900万円となる見込みである。

寄付金については、税制優遇を受けているケースがあり法的な返還義務がないことから、原則返還しない方針である。ただし、企業版ふるさと納税による寄付企業や個人寄付者には経緯を丁寧に説明し、代替事業への充当について理解を求める予定としている。

代替事業については、えりも町・様似町・浦河町・広尾町の4町が連携し、観光振興に資する事業を実施する方向で、今後協議を進めるとしている。

なお、映画製作業務サポート要員として採用された地域おこし協力隊2名は、映画事業終了後も、百人浜オートキャンプ場の飲食販売PR動画制作など、引き続き町内で活動している。

ふるさと納税について

これまでの当町の寄付金額で最も多い年は、令和元年度の8億9,694万7,000円である。

翌年度も8億円台を維持していたが、その後は減少傾向が続き、4億円台まで下がる年もあった。

しかし昨年は、6億円台に達し、一昨年よりも約1億9,000万円増えている。これは中間事業者を見直した効果もあるという。

返礼品の中で人気があるのはタラバガニ脚で、続いてサケのいくらやタコのから揚げが上位を占めており、総じて見ると魚介類が多い。

年末には、ウニを返礼品とする計画もあるようなので、さらなる寄付額上昇に期待したい。

○ふるさと納税寄付金の推移

※令和7年度は7年12月末現在

年 度	寄付金額
令和7年度	7億5811万円
令和6年度	6億1374万円
令和5年度	4億2080万円
令和4年度	4億3740万円

総務文教常任委員会 行政視察報告 10月30.31日

ふるさと納税の取り組みについて（10月30日：白糠町役場）

白糠町のふるさと納税は、令和6年度に211億円となり、当町を大きく上回っていることから、その仕組みを学ぶために今回の視察をした。

返礼品の主力である「いくら」と「エンペラーサーモン」で寄付額の75%を占め、事業者とふるさと納税運営、商品の開発・発送、販売戦略など協働・連携を密にすることで信頼を得て今日に至っている。

白糠町が進めている改善策は次のとおりである。

・顧客満足度の向上

配送の迅速化と、可能な限り配送日や配送時間の指定ができるようにする等。

・レビュー対策（寄付者が感想を書き込むこと）

多くのレビューを得る工夫をし、指摘された点を精査する中で商品力の向上や配送方法・梱包技術等の改善を図る等。

ふるさと納税制度を最大限活用し、将来のまちづくりを強力に進めていくという担当者の明確な熱意ある姿勢が印象に残った。

当町においても一次産業の振興は、将来にわたるまちづくりの必須条件であり、財源を確保する観点からもふるさと納税制度を積極的に活用すべきと考える。



ふるさと納税担当課の熱心で丁寧な説明を受ける

牧場の運営および取り組みについて（10月30日：白糠町・茶路めん羊牧場）

当町においても農業分野からのふるさと納税返礼品の可能性を探るため、過去にえりも岬地区でサフォーク種の綿羊を飼養していた実績がある点や、ヨーネ病の発生により危機的な肉牛生産に替わる畜種の実現性を確認する目的で、白糠町の茶路めん羊牧場を視察した。

同牧場の繁殖用綿羊は約300頭で、育成用や肉用を含めた総頭数は約1,000頭に上る。年間約400頭を出荷しており、そのすべてを直販で行い、約100社と取引している。また、一部はふるさと納税返礼品にも活用されているが、近年は羊肉の需要が生産を上回り供給が追いつかない状況が続いている。

当町には、広大な町営牧野があり、廃校となった東洋小学校は町営牧野の近隣地にあるため、綿羊を飼養するには体育館やグラウンドを活用することで町営牧野と一体利用が可能であることから、企業誘致を含めた跡地利用の検討も必要と思われる。

路養約
めさ1
んれ0
羊て0
牧い0
場る頭
一が
茶飼



空き家店舗等対策事業について（10月31日：幕別町役場）

幕別町本町地区では少子高齢化と人口減少が進行し、中心市街地では空き店舗・空き施設が増加する状況が続いている。町はこの課題に対し、平成30年度から空き施設の利活用を重点施策として位置づけてきた。

令和5年度からは建築経験を持つ地域おこし協力隊を迎え、空き店舗再生事業の本格化が図られた。また、町は「空き施設利用サポートセンター」を設置し、地域おこし協力隊が空き施設に関する相談受付から簡易調査、企画、施工時のサポートまで一連の支援を提供している。こうした取り組みの結果、町内ではカフェ、民泊、菓子店などの新規開業が増加し、これまでに13店舗が開業、さらに工事中や開業予定の案件も複数進行している。

今回の視察では、地域おこし協力隊の専門性、行動力、そして周囲を巻き込む熱意が地域を動かす原動力になっている点が強く印象に残った。白糠町の視察でも感じたが、この「人を巻き込む熱量」こそが、現在のえりも町が最も必要としている力であると実感した。



再利用された店舗の前で説明を受ける

産業民生常任委員会 行政視察報告 10月23.24日

陸上養殖の運営について（10月23日：東神楽町・杜のサーモンプラント）

温暖化による海水温の上昇や漁業者の減少・高齢化、赤潮リスクの高まりなどにより、当町の基幹産業である漁業を取り巻く環境は年々厳しさを増している。こうした中、安定的な漁業形態として注目される陸上養殖の実態を把握するため、当該施設を視察した。

施設は令和5年4月に竣工し、建屋面積1,000㎡、水槽8基を備え、総工費は約5億円である。水質の安定と環境負荷低減を目的に、全水量の約70%を再利用する半閉鎖循環システムを採用し、省水・省エネルギー化を図っている。

令和5年5月から試験飼育を開始し、酸素供給や人手不足などの課題はあったものの、設備改良やIoTによる自動監視体制の構築により、水質の安定と高密度飼育を実現し、現在は成長効率の高い「全雌三倍体」ニジマス年間30トン出荷しており、将来的には60トンが目標である。

今回の視察で、同施設は持続可能な養殖モデルとして、今後の漁業振興や他魚種への応用が期待される先進的な取り組みであると認識した。



8基の水槽が並ぶ施設内。IoTにより基本的に一人で管理している

道産水産物の加工・流通について（10月24日：小樽市・ぎょれん総合食品株式会社）

北海道産水産物の流通・加工に関する現状を視察するため訪問した。

当該施設は、鮭加工、魚卵製品、フライ加工、昆布加工の4部門で構成され、監視カメラの設置などにより品質管理と作業環境の安全確保が図られている。

フライ加工ラインではHACCP（ハサップ）に基づき鮭フライを製造し本州向けに出荷しているが、秋サケ不漁により原料確保が課題となっている。



異物混入防止のためベルトコンベアーを流れる「きざみ昆布」

昆布加工ラインでは、道内産昆布を使用した「きざみ昆布」の受託加工が行われ、目視検査や金属探知機による厳格な品質管理が徹底されている。えりも町産昆布の活用も確認できた。

従業員232名のうち外国人労働者が66名を占め、人手不足を補っている。

今回の視察により、同社が道産水産物の安定供給に重要な役割を果たしていることを確認するとともに、原料不足や人手不足といった水産加工業界共通の課題を再認識した。今後は、サケ不漁への対応として、ブリやスケトウダラ等を活用した新たな加工品開発が期待される。

富川複合施設「とみくる」について（10月24日：日高町・とみくる）

本施設は令和7年10月1日にオープンし、基本コンセプトは「笑顔でつながる情報発信基地」で、「交流」「集客」「魅力創出」「生活支援」「青少年の遊びの拠点」の5つを整備方針としている。施設は道産木材を使用した木造建築で、総工費は約25億円であるが、各種助成金により町の実質負担は約5億円である。

施設内には、バスターミナル、観光スペース、集会・休憩スペース、青少年アミューズメントスペース、行政サービススペースが整備されている。多目的ホールは天井高9メートルでバレーボールコート1面分の広さがあり、観光スペースでは特産品販売やカフェが設けられ、役場出張所機能も備えるなど、町民と観光客双方の利便性向上に寄与している。

木造建築の特性を生かした本施設は、交流と観光の拠点として高い完成度を有しており、今後DMO登録を目指す当町にとって、施設整備の参考となる視察であった。



様々なイベントが実施できる「集会・休憩スペース」

この人に聞く

百人浜オートキャンプ場の運営や町の観光振興に取り組み「地域おこし協力隊」

菊地 彩華さん（23）



2002年生まれ、岩手県奥州市出身。2025年3月、宮城大学事業構想学部地域創生学類を卒業。同年4月に新卒として株式会社FoundingBaseへ入社し、地域おこし協力隊としても町で活動中。

▼この会社を選んだ理由は

大学入学当初から「地域の地域活性化や地域づくりに携わりたい」と考えており、大学では地域創生学を専攻し、各地での実践的な学びを通じて、この会社に入社を決めました。

「地域ならではの魅力を発信し、多くの人に伝えたい」という思いから観光事業を志望し、縁あつてえりも町へ配属となりました。

▼えりも町の印象は

引越した日が初めての北海道でしたが、自然のスケールの大きさに圧倒され感動したのを覚えています。

道中では、波しぶきがかかるほど海のすぐ横を車で走るのにも驚きました。

初めはいろいろと不安でしたが、岩手県と共通する方言や人の温かさにとっても親しみを感じ、今では「もうひとつのふるさと」と思えるほど大好きな町です。

▼仕事の内容は

現在の主な業務は、百人浜オートキャンプ場の施設管理や運営、イベントの企画、SNS発信、交流人口拡大に向けた調査・検討、観光振興計画策定への参画などを行っています。

▼休日の過ごし方は

大学時代に運営のアルパイトをしていたこともあってベガルタ仙台が好きで、休日は旅行がてら全国各地にサッカー観戦に行くことも多いです。

自然に触れることも好きでトレッキングに行くこともあります。今年は豊似岳やアポイ岳に登りたいです。

地域の方と一緒にイベントの企画や観光客に向けた体験型のコンテンツなどを作り上げていきたいです。

▼これからの目標は

また、キャンプ場SNSを通じてえりも町の魅力的な食や生活、自然景観などを多くの方に届けていきたいと思っています。

昨年開催した百人浜オートキャンプ場での町民向けイベントには、たくさんのご来場ありがとうございました。いつも温かく受け入れてご協力くださり感謝です。今後ともよろしく願いいたします。

▼えりも町民へ一言

令和8年が始まり、早くもひと月が過ぎました。海外ではアメリカによるベネズエラへの軍事行動やイランでの反政府デモが報じられ、国内においても衆議院解散など、内外の情勢は目まぐるしく変化しています。

今年は60年に一度巡ってくる丙午（ひのえうま）の年にあたります。かつては災いを招く年と忌避されましたが、現代ではその解釈も変化し「新たな流れが生まれる節目の年」や「大きな転換の挑戦の年」として前向きに捉えられているようです。

本年が皆様や町にとって、「うま」くいく一年になることを願います。（大場）

議員雑感

令和8年が始まり、早くもひと月が過ぎました。

海外ではアメリカによるベネズエラへの軍事行動やイランでの反政府デモが報じられ、国内においても衆議院解散など、内外の情勢は目まぐるしく変化しています。

今年は60年に一度巡ってくる丙午（ひのえうま）の年にあたります。

かつては災いを招く年と忌避されましたが、現代ではその解釈も変化し「新たな流れが生まれる節目の年」や「大きな転換の挑戦の年」として前向きに捉えられているようです。

本年が皆様や町にとって、「うま」くいく一年になることを願います。（大場）

広報広聴常任委員会

委員長 竹内 孝文
副委員長 上野 陽司
委員 大坂 庄吉
中野 公浩
嵯峨 直樹
大場 文裕

議会の動き

11月10日	二常任委員会合同所管事務調査第15回子ども議会
20日	総務文教常任委員会
28日	第7回臨時会 総務文教常任委員会 産業民生常任委員会
12月8日	全員協議会 議会改革特別委員会
10日	議会運営委員会
17日	全員協議会 第8回定例会 広報広聴常任委員会
22日	令和7年度総合的な探究の時間発表会（えりも高校）
1月5日	令和8年えりも町消防出初式
11日	令和8年えりも町二十歳を祝う式典
13日	広報広聴常任委員会（21日）
23日	全員協議会 第9回臨時会

オーブン前に雪かきをする菊地さん

